

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款7項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	市債+一財	総額	市債+一財	総額	市債+一財	
1	管理費	157,051	156,701	134,551	134,039	22,500	22,662	
2	試験検査費	39,667	35,889	39,896	36,118	△ 229	△ 229	
3	調査研究・研修指導事業	3,657	2,432	3,664	2,439	△ 7	△ 7	
4	感染症・疫学情報提供等事業	6,210	6,210	8,109	8,109	△ 1,899	△ 1,899	
5	衛生研究所試験検査機器維持整備事業費	56,912	56,912	62,390	62,390	△ 5,478	△ 5,478	
6	ヘルスデータ活用事業 (健康アクション推進事業)	1,633	1,633	796	796	837	837	
	計	265,130	259,777	249,406	243,891	15,724	15,886	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 管理費
事業名称	管理費			政策番号	7	政策指標
				政策番号	2	施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	157,051			111	239		156,701
補助事業 単独事業							0
令和4年度	134,551			311	201		134,039
増△減	22,500	0	0	△ 200	38	0	22,662

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	110,893	133,003	141,332	158,000	158,000	158,000
	市債+一般財源	110,463	132,557	140,806	157,000	157,000	157,000
決算	事業費	111,869	125,195	134,167			
	市債+一般財源	111,561	125,014	133,956			

事業概要	衛生研究所の運営及び施設管理を行います。							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	地方衛生研究所設置要綱、地域保健対策に関する基本的な指針、地方衛生研究所の機能強化について、横浜市衛生研究所条例、横浜市衛生研究所条例施行規則、横浜市衛生研究所処務規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民の健康の維持及び安全・安心を提供するため、衛生研究所の検査研究環境を維持し、円滑に運営していく必要があります。公衆衛生上の科学的・技術的中核施設としての機能を最大限に発揮させるため、衛生研究所の運営及び施設管理業務を適宜実施します(会計年度任用職員雇用、事務消耗品購入、光熱水費、通信運搬費、施設管理関係委託、各種協議会費・負担金等)。なお、業務及び施設機能の強化等については、今後も引き続き検討し対応します。							
根拠・データ等	施設概要：平成26年開所、敷地面積 3,916.9㎡、延床面積 7,679.1㎡、地上7階 職員：所長以下70人(職員61人、会計年度9人) 組織：所長、管理課(課長2・係長2)、感染症・疫学情報課(課長1・係長2)、微生物検査研究課(課長1・係長3)、理化学検査研究課(課長1・係長3)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年にわたり実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	30,368	30,071	297	共済費の増等
	②	管理運営費	126,683	104,480	22,203	光熱水費の増等
細事業合計			157,051	134,551	22,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	小田 淳	吉山 良之	高橋 直宏

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	微生物検査研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-2 2
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	試験検査費
事業名称	試験検査費			政策番号	7	政策指標	施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和5年度	39,667	675		3,103		35,889
補助事業 単独事業	675	675				0
令和4年度	39,221			3,103		36,118
増△減	△ 229	0	0	0	0	△ 229

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	30,597	26,844	57,441	37,445	33,692	71,137	40,615	36,862	77,477	40,684	36,906	77,590	40,684	36,906	77,590	40,684	36,906	77,590
決算	28,269	27,609	55,878	34,749	34,074	68,823	37,797	37,122	74,919									

事業概要	市民の健康保持と安全で衛生的な生活環境を確保するため、法令に基づく行政検査と市民等からの依頼による依頼検査を行います。 また、健康危機発生時に、病因物質又は原因物質を特定するための試験検査及びこれらの物質に係わる健康被害情報等の収集・解析・提供を行います。
事業開始年度	昭和33年度

根拠法令・方針決裁等	地域保健法、食品衛生法、水道法、薬機法等の公定法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、水質基準に関する省令、地域健康危機管理ガイドライン、横浜市危機管理指針、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市感染症発生時対応の手引き、横浜市衛生研究所条例、同施行規則、衛生研究所処務規程
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①市民の暮らしは多様化し、疾病予防や健康保持への関心が高まっています。健康を保持する上で重要な食や、生活環境の安全を確保していくことが必要です。また、健康危機発生時、特に感染症に対する対策や検査能力が求められています。</p> <p>② I, II により、市内の公衆衛生状況を把握し、市民の健康、食や生活環境を守ることに寄与します。 また、健康危機事案の発生時には原因究明のために迅速かつ的確に検査を実施し、被害の拡大及び再発を防止します。</p> <p>I 試験検査事業 ・保健所が食品衛生法、水道法、公衆浴場法等に基づき、取去等を行った食品や飲料水、公衆浴場水などについて、GLP に即して検査を行うとともに、企業や市民からの検査依頼についても対応します。 ・未知の化学物質の特定、動物由来の新興・再興感染症、大規模食中毒、バイオケミカルテロ対策のための緊急突発的な検査を行います。 ・感染症法の改正による病原体の適正な管理に適合するための設備メンテナンスを行います。</p> <p>II 厚生労働省受託事業（食品長期監視事業） 食品等を長期保管し、将来、特定の有害物質の汚染が明らかになった場合に、保管しておいた食品等の検査を実施して、過去の暴露状況を把握することにより、人への健康影響を評価します。 当所ではトータルダイエツト試料及び食品のサンプルの調製、サンプル内訳書類等を作成し冷凍施設へ送付します。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	検査実績等詳細は横浜市衛生研究所年報を参照してください。 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryuo/eiken/gaiyo/annualreport.html
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
検査項目	単位	目標	102,454	102,454	102,454	102,454	102,454	102,454	102,454
	件	実績	80,613	81,794					
サンプリング数	単位	目標	32	33	33	33	33	33	33
	個	実績	32	33					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	通年にわたり実施します。
----------	--------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	試験検査事業	38,992	39,221	▲ 229	委託料の減等
	②	厚生労働省受託事業（食品長期監視事業）	675	675	0	
	細事業合計		39,667	39,896	▲ 229	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	仙田 隆一	宇宿 秀三	保 英樹

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目	枝番号
事業名称	調査研究・研修指導事業			政策番号	7
				政策指標	
				施策番号	2
				施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,657	900	325			2,432
補助事業 単独事業	900	900				0
	2,764		325			2,439
令和4年度	3,664	900	325			2,439
増△減	△ 7	0	0	0	0	△ 7

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	4,342	3,897	3,665	4,407	4,407	4,407
市債+一般財源	2,617	2,672	2,440	2,682	2,682	2,682
事業費	2,680	2,326	2,277			
市債+一般財源	1,763	1,407	1,357			

事業概要	衛生研究所の役割となっている「調査研究」「研修指導」「公衆衛生情報の提供」について、必要な事業を実施します。また、食品衛生法等により義務付けられている信頼性確保部門として試験検査等における精度管理に関する業務を行います。
事業開始年度	平成10年度
根拠法令・方針決裁等	地域保健法、地方衛生研究所設置要綱、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>・衛生研究所には、「化学物質による汚染」や「食中毒・感染症の発生」など健康危機管理へ緊急かつ迅速に対応が求められるとされています。技術や対応能力の維持向上のため、目頃から次の事項について実施しており、そのための体制づくりにも取り組んでいく必要があります。</p> <p>① 検査法の開発など調査研究への取り組み ② 保健所、他地方衛生研究所及び国の研究機関等とのネットワークの構築 ③ 学会、研修会等を通じての情報収集</p> <p>・施設公開は、市民の皆さんに直接施設を見てもらい、公衆衛生に関する知識を深め関心を持ってもらえる機会です。来場者アンケートでも高い満足度を得ています。ただし、研修指導と施設公開は、新型コロナウイルス感染の影響で、3年間、実施の縮小や開催中止となっており、実施方法の多様化が必要になっています。</p> <p>・試験検査の結果に基づき行政処分や施策が決定されるため、試験検査の信頼性を確保することは非常に重要です。精度管理業務は、精度管理企画担当のみが行っており、継続的に各検査機関等の実施状況を確認していく必要があります。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>地方衛生研究所の役割が「地方衛生研究所設置要綱」に次のように記載されている。</p> <p>【調査研究】広域的な調査研究において、他の地研や国等の研究所と連携しプロジェクト研究等を積極的に推進すること。 【研修指導】保健所職員、地域保健関係者の人材の養成、資質の向上を目的とした研修指導を行うこと。 【公衆衛生情報の収集・提供】試験方法や公衆衛生情報を収集し、市町村・地域住民等へその情報を提供すること。 【試験検査(精度管理)】国、他の研究機関と連携して、試験検査に不可欠な標準品及び標準株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割を担うとともに行政検査等の精度管理を行うこと。</p>
---------	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査研究 (テーマ数)	単位	目標	61	66	66	60	60	60
	件	実績	65	66				
施設公開 (参加者数)	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	中止	中止				
研修 (参加人数)	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	32	35				

事業スケジュール	<p>①調査研究 応募型調査研究：前年度3月に評価委員会で研究テーマ審議・選定、4～2月調査研究実施 経常型調査研究：6月に研究テーマ審議・確定後、年度末まで調査研究実施 国からの受託事業：4～6月受託テーマ決定・契約締結、以後年度末まで調査研究実施</p> <p>②研修指導 課題持込型研修：4～5月研修課題の募集・選定、6～3月研修実施 / 衛生技術研修会：11～2月に実施 海外技術研修員専門研修：9～3月 / 受託研修(地域保健関係者、大学等)：依頼に基づき随時実施 施設公開：8月上旬土曜日</p> <p>③精度管理 外部精度管理調査へ参加取りまとめ：4～5月、検査等に対する内部点検：随時実施</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	調査研究事業	2,413	2,413	0	
	研修指導・施設公開事業	542	542	0	
	精度管理事業	702	709	▲ 7	負担金の減
	細事業合計	3,657	3,664	▲ 7	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	泉 俊明	吉野 友章	吉野 友章

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	感染症・疫学情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	感染症・疫学情報提供等事業
事業名称	感染症・疫学情報提供等事業			政策番号	7	政策指標	
						実施番号	2
						実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,210					6,210
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,109					8,109
増△減	△ 1,899	0	0	0	0	△ 1,899

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	4,284	4,681	4,883	5,979	5,979	5,979
算 市債+一般財源	4,284	4,681	4,883	5,979	5,979	5,979
決 事業費	3,330	4,425	4,269			
算 市債+一般財源	3,330	4,425	4,269			

事業概要	国内外の感染症発生動向や区局の健康福祉データ等の情報を分析し、正確な実態把握に基づいた施策立案とその評価のための基礎データを収集・蓄積し、医療機関、市民や区局へ情報提供を行うことで、市民の感染症予防・啓発につなげます。また、それら事業の基盤となる所内LAN等の運営・管理を行います。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、地域保健法、地方衛生研究所設置要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地方感染症情報センター事業</p> <p>① 地方感染症情報センターは、地域の感染症発生状況について、国の公的機関への報告および市内流行状況を公表しています。全国的な事業で週1回、市内感染症状況の発生数を遅延なく定期的に報告・公表する継続性が求められています。</p> <p>② 市内感染症状況を集計し、発生動向を医療機関や市民へ情報提供（ホームページ掲載やメール送信等）し、市民の感染症予防・啓発を行い、健康管理を支援します。</p> <p>疫学調査分析事業</p> <p>① 市民の健康意識の向上、ひいては健康寿命の延伸のためには根拠に基づいた施策推進が不可欠となっています。</p> <p>② 区局の健康福祉分野における疫学調査分析（アンケート調査、既存データ分析や事業評価等）を支援し、正確な根拠に基づいた施策立案やその評価を可能にすることで、市民生活の向上に寄与します。なお、本事業の実施により、多くの区局で調査分析の業務委託費が不要になるか減額されているため、本市全体では大幅なコストダウンが果たされています。</p> <p>所内LAN等運営・管理費</p> <p>① 衛生研究所はデータや研究成果など、継続的なデータ蓄積が必要です。サーバ及び所内ネットワークは事業全般に不可欠のため、継続性を担保しながらネットワーク環境を確保します。</p> <p>② 衛生研究所が実施する事業全般の基盤となる所内LAN（ファイルサーバ2台・クライアント約100台）の運営・管理を実施します。また当該サーバシステムはバックアップ機能を強化したレプリケーションを導入しています。サーバの安定稼働を確保するため、専門業者による運用支援を受けます。</p>							
根拠・データ等	<p>【地方感染症情報センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全数報告対象感染症 報告数（結核除く） 令和2年 10,638人、令和3年 60,221人（暫定値）、令和4年（6月まで） 233,648人（暫定値） <p>【疫学調査分析事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次の「事業指標」の通り 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
衛生研究所HP 感染症情報ア クセス	単位	目標	2,800,000	3,800,000	3,800,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000
	件	実績	3,796,447	2,104,182				
関係区局の依 頼による疫学 調査分析	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	件	実績	12	13				
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	通年にわたり実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地方感染症情報センター事業	1,184	1,148	36	消耗品費の増
	②	疫学調査分析事業	641	715	▲ 74	ソフトウェア更新数の減
	③	所内LAN等運営・管理費	4,385	6,246	▲ 1,861	サーバ更新完了による委託料の減等
	細事業合計		6,210	8,109	▲ 1,899	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	横山 涼子	畔上 栄治	畔上 栄治

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	7	款	7	項	前年度事業名称
事業名称	衛生研究所試験検査機器維持整備事業費			政策番号	7	政策指標
					2	施策番号
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	56,912					56,912	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和4年度	62,390					62,390	
増△減	△ 5,478	0	0	0	0	△ 5,478	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	62,784	62,781	62,858
市債+一般財源	62,784	62,781	62,858
決算			
事業費	59,394	60,099	58,730
市債+一般財源	59,394	60,099	58,730

令和6年度	令和7年度	令和8年度
70,500	70,500	70,500
70,500	70,500	70,500

事業概要	市民の健康と安全の確保・健康危機管理のため、保健所の取去品の検査をはじめとした各種試験検査に不可欠な機器の整備・更新を実施します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市衛生研究所条例、食品衛生法、同法施行細則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民の安全・安心を守るための行政検査は、迅速かつ正確に行うことが求められています。現在、直接的に試験検査に関連するものだけに限っても1,000点を超える機器類が運用されており、検査機能の維持や健康危機管理体制における各検査の信頼性を確保する必要があります。試験検査機器の整備・更新を順次計画的に行うことで、機器の老朽化に伴う故障や不安定化等、検査体制に支障が生じることを未然に防ぎ、試験検査業務の迅速性及び信頼性の確保を図ります。また、施設における検査体制の機能強化や将来の検査ニーズを考慮した上で、検査の迅速性及び信頼性確保のために必要な検査機器の更新・整備を行うことで、市民の健康の維持と安全・安心を提供できる検査環境を整備します。							
根拠・データ等	リース継続機器：ガスマス、嫌気培養装置、超純水製造装置、高速液体クロマトグラフ質量分析計、キャピラリー電気泳動装置、マルチビーズジョッカー、赤外分光光度計、薬事検査対応高速液体クロマトグラフ分析計、高速液体クロマトグラフ、超純水装置、加熱脱着装置付ガスクロマトグラフ質量分析計、食品添加物対応高速液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ質量分析計（ヘッドスペースオートサンプラー付）、高速液体クロマトグラフ質量分析計（四重極型または飛行時間型）、MALDI-TOF質量分析計、薬局方検査対応高速液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ質量分析計、超遠心機、DNAシーケンサー、マイクロスコープ、陰イオンクロマトグラフ、CO2インキュベーター、EDX付走査型電子顕微鏡 5年度リース更新機器（見込）：キャピラリー電気泳動装置、タンデム型液体クロマトグラフ質量分析計							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
機器リース	単位	目標	24	24	24	25	25	25
	件	実績	26	24				
備品購入	単位	目標	16	12	15	13	13	13
	件	実績	23	11				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・4～6月：所内・局機種選定委員会等 ・7～9月：入札・契約等事務手続 ・10月～：納品・稼働 ※標準的なスケジュールであり、機種によって異なります。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	衛生研究所試験検査機器維持整備事業費	56,912	62,390	▲ 5,478	リース機器の再リース・買取による減等
	細事業合計	56,912	62,390	▲ 5,478	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	小田 淳	吉山 良之	高橋 直宏	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	感染症・疫学情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	ヘルスデータ活用事業（健康アクション推進事業）			政策番号	7	政策指標 1
					施策番号	1
						施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,633					1,633
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	796					796
増△減	837	0	0	0	0	837

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	1,451	1,098	1,467	761	868	1,467
決 算	1,086	1,071	1,308	761	868	1,467

事業概要	地域特性や市民のニーズに応じた質の高い保健サービスの企画立案への活用、事業評価等のため、他区局からの依頼に基づき行政保有の健康関連データ等の分析を実施します。実施にあたり大規模かつ高度な分析に対応した統計ソフトを使用します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①市民の健康意識の向上、ひいては健康寿命の延伸のためには根拠に基づいた施策推進が不可欠となっています。</p> <p>②施策推進の基となる的確な現状分析、地域診断や事業評価のため、行政の保有するデータ分析を行うことが本事業の目的です。</p> <p>効果としては、継続的なデータ分析により、地域特性や対象者のニーズに応じた質の高い保健サービスの企画立案、および事業評価等が可能になります。それらが各種事業へ反映されることにより、市民の健康に対する意識の向上、行動変容につながり、健康寿命の延伸が期待できます。</p> <p>1. 健康関連データの分析および活用</p> <p>(1) 既存の健康関連データの分析、一覧化（本市保有データ、資料等の把握及び整理）及びそれらの活用</p> <p>(2) 国保データ分析：国保診療報酬、国保特定健診データ（単年度約12万人分）の分析・検証</p> <p>(3) 協会けんぽデータ分析：協会けんぽ特定健診データの分析・検証（横浜市在住の被保険者）</p> <p>(4) 職員向け研修の実施：分析した各種データ活用についての職員研修実施</p> <p>(5) 健康アクション推進事業（横浜ウォーキングポイント事業、糖尿病重症化予防事業等）のデータ分析と事業評価</p> <p>2. 事業評価標準化の仕組みづくり</p> <p>(1) 各区実施事業における調査の実施、分析・評価検討</p>							
根拠・データ等	<p>国保データ分析：【横浜市国保加入者の健診データ分析結果】</p> <p>《健診結果》平成30年度 横浜市国民健康保険加入者の特定健診データ区別分析報告書 他</p> <p>《保健指導の効果》横浜市国民健康保険加入者の保健指導効果の継続性（平成30年度から令和2年度）について 他</p> <p>協会けんぽデータ分析：【平成30年度協会けんぽ神奈川支部加入者（横浜市在住）の健診データ分析結果】</p> <p>協会けんぽ神奈川支部加入者（横浜市在住）の生活習慣病予防健診3年継続受診者（H28・H29・H30）の保健指導の効果について 他 参照</p> <p>健康アクション推進事業：横浜ウォーキングポイント事業（令和4年3月31日横浜市記者発表資料参照）</p> <p>よこはまウォーキングポイント事業の令和3年度利用状況報告書-参加前に家の中でつまずいたり、滑ったりする人の20%以上が参加後に改善！</p> <p>ヘルスデータ活用事業に関するデータ分析結果は、健康横浜21策定に際し、活用されています。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
データ分析依頼	単位	目標	4	10	10	10	10	10
	件	実績	5	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年にわたり実施します。							

(単位：千円)

細事業	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	ヘルスデータ活用事業	1,633	796	837	ソフトウェア更新の増
	細事業合計	1,633	796	837	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	横山 涼子	岡本 佳子	岡本 佳子